

高すぎる松本市の国保税の引き下げ等を求める 市長への要請署名運動、元気よくスタート!

高すぎる国保税の引き下げを求める市長への要請署名運動。前号でも紹介した10月30日の学習会以降、各加盟団体では役員会等で協議・決定し、各構成員への徹底を図りながら、組織的な取り組みになるよう奮闘が始まりました。松本生健会では、月毎の節目を設定しながら活動を展開しています。中信健康友の会松本連絡会では、12月2日の学習交流会で「高すぎる国保税」と題する学習講演もあり、署名運動盛り上げようとしています。年末年始の諸行事がある中、1月末までに2万筆の目標達成めざし奮闘しましょう。



国保税の引き下げ、減免制度の拡充、介護保険の改善等求め、11/16 松本市と国保・介護問題で懇談



松本地区社保協は、11月16日(木)事前提出していた「国保、介護、福祉等の制度改善や障がい児・者の支援等に関する要望」(10/11提出)に対する回答(11/9)にもとづき担当課と懇談しました。

今回は、国保と介護の改善要望についての懇談でした。松本市側からは、健康福祉部国保関係、介護関係、福祉関係の課長・係長等10数名が出席。社保協側は、久保田会長以下14名が出席。

懇談は、「国保税の引き下げ問題」「一部負担金減免・保険証の交付問題」「無料低額診療問題」「介護保険料の引き下げ問題」「新総合事業問題」「介護利用料問題」などに分けて行われました。

国保問題では、「松本市の国保税は払える水準を超えており、生活費を切り詰めている」「都道府県単位化で更なる引き上げが心配」「保険料引き下げのため、長野市並みの一般会計からの法定外繰入を実施して欲しい」「この間、経済的事由で手遅れ死亡事例が2例あった」「無料低額診療によって、いのちを救った事例があった」など現場からの告発的発言がありました。松本市側からは、「低所得者には重い負担になっている」との発言はありましたが、引き下げに関する発言、減免拡充への発言、一般会計からの法定外繰入の恒常的実施への前向き発言等はありませんでした。県単位化に絡んで保険料の更なる引き上げの心配に関しては、「個人的には、据え置きしたいと思っている」(国保課長)などの発言がありました。保険料の滞納者への対応は、「柔軟に対応しており、具体的事例については、是非個別に相談して欲しい」(担当者)との発言。松本市立病院の無料低額診療事業実施問題については、否定的な見解があり、無料低額診療の保険薬局への拡大については、強く要望しました。

介護問題では、次期介護保険事業計画策定に係わって、「次期保険料の改定では、標準額は今のところ月額5850円を想定している」「施設系サービスでは、小規模特養を2か所、認知症対応のグループホームを数か所建設を構想している」(介護保険課長)などの発言。新総合事業に関しては、「現行相当サービスの移行を優先しながら、住民主体型サービスを暫時検討していきたい」などの発言。「介護利用料の2割負担への影響として、約1割の方が保険サービスの利用を減らした」などの発言。こうした市側の発言に対して「このままでは、介護保険料はまた、県下で最高額になってしまうのでは?」「引き下げに向け、一般会計からの法定外繰入を検討してほしい」「新総合事業については、上乘せ型で実施し介護予防事業は、松本モデルを創造してほしい」「利用料の引き上げによるサービスの減少は重大問題、更なる利用料の拡大構想もあり、現行の利用料減免制度を拡充してほしい」などを要望しました。他の要望事項に対する懇談は、12月20日市議会閉会後に実施を予定しています。

